



今、物流不動産の戦略が大きく変わっている。工場の海外移転だけでなく、道路インフラの整備、震災リスクの回避、事業継続計画（BCP）の策定といった多くの要素が絡んでくる。

今まで、物流不動産で人気のエリアは、都心に近いところだ。本当は消費地のすぐ近くに物流拠点を置きたいが、都心ではコストがかかる。そのため、都心に近くてコストを抑えられる川崎や浦安などの沿岸部の人気が高かった。

そのニーズが道路インフラの整備によって変わりつつある。首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や東京外かく環状道路（外環道）などの自動車専用道路の一部開通などが大きな要因だ。

埼玉に拠点を置くと、都心を通らずに、神奈川、千葉の配送ができるようになる。神奈川県の厚木などでも神奈川県、埼玉県の配送ができる、千葉も湾岸道路を

使って都心を避けて配達することも可能となる。道路網整備で、配送エリアが拡大しているのだ。

さらに内陸部へのニーズが高まっている別の理由がある。コンテナの陸上輸送のコストも下がってきている。従来、コンテナの陸上輸送のコストも下がってきていたのだ。従来、コンテナの陸上輸送コストが高まっていたため、

物流施設費だけでなく運送費用も下がるケースがある。

そのほかにも、BCP（事業継続計画）のため、津波や液状化リスクを考え

要職を兼務する。著書に「これからは倉庫で儲ける物流不動産ビジネスのすすめ」（日刊工業新聞社）など。高千穂商科大学卒。

【略歴】（おおたに・いわかず）1981年、東京倉庫運輸入社。同社物流事業部在籍中の1990年、宅地建物取引主任者の資格を行っていた。しかし、道路網が整備されてコンテナの陸上輸送料が下がってきているため、物流施設の貨物が湾岸部より安い内陸部の拠点までコンテナごと運ぶケースも出てきている。

物流拠点からの配送先によつては、積み替えたあとの中型、小型トラックでの配達距離が短くなるため、物流施設費だけでなく運送費用も下がるケースがある。

そのほかにも、BCP（事業継続計画）のため、津波や液状化リスクを考え

このように、メガ倉庫の建設は、利用者側にとって多くの選択肢をもたらしている。リスクと利便性のバランスを取りやすくなっているともいえるだろう。物流企業にとって、荷主に物流の効率化やBCP観点からのリスク分散などの物流提案がよりしやすくなっていると言える。

フオワーダーに  
チャンスあり！

物流不動産最新講座

イーソーコドットコム会長 大谷巖一

▶07

## 道路網整備で戦略が変わる

港近くの倉庫でデバンニングするのが当たり前だった。そこから中型や小型トラックに積み替えて、配達を行っていた。しかし、道路網が整備されてコンテナの陸上輸送料が下がってきているため、物流施設の貨物が湾岸部より安い内陸部の拠点までコンテナごと運ぶケースも出てきている。

物流拠点からの配送先によつては、積み替えたあとの中型、小型トラックでの配達距離が短くなるため、物流施設費だけでなく運送費用も下がるケースがある。

そのほかにも、BCP（事業継続計画）のため、津波や液状化リスクを考え

このように、メガ倉庫の建設は、利用者側にとって多くの選択肢をもたらしている。リスクと利便性のバランスを取りやすくなっているともいえるだろう。物流企業にとって、荷主に物流の効率化やBCP観点からのリスク分散などの物流提案がよりしやすくなっていると言える。

このように、メガ倉庫の建設は、利用者側にとって多くの選択肢をもたらしている。リスクと利便性のバランスを取りやすくなっているともいえるだろう。物流企業にとって、荷主に物流の効率化やBCP観点からのリスク分散などの物流提案がよりしやすくなっていると言える。